

証券コード

5020

JXホールディングス

2012年度 第2四半期 決算説明資料

2012年11月5日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

2012年度 第2四半期決算 (2012年4月1日～2012年9月30日)

- ✓ 期中の原油価格下落に伴い、在庫評価損が発生
- ✓ 石油開発事業の増益はあるものの、石油精製販売事業、金属事業の減益等により、実質経常利益は前年同期比減少

2012年度 第2四半期決算概要 (前年同期比)

* 3月から8月の平均 (≒到着ベース)

原油代(ト'ハイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2011年度 第2四半期 (実績)	
	109
暦年へ-ス (426)	411
暦年へ-ス (82)	80
	(億円)
	50,796
	1,953
	434
	2,387
	748
	1,639
	▲94
	1,267

2012年度 第2四半期 (実績)	
	108
暦年へ-ス (367)	353
暦年へ-ス (80)	79
	(億円)
	51,891
	374
	422
	796
	▲460
	1,256
	▲108
	268

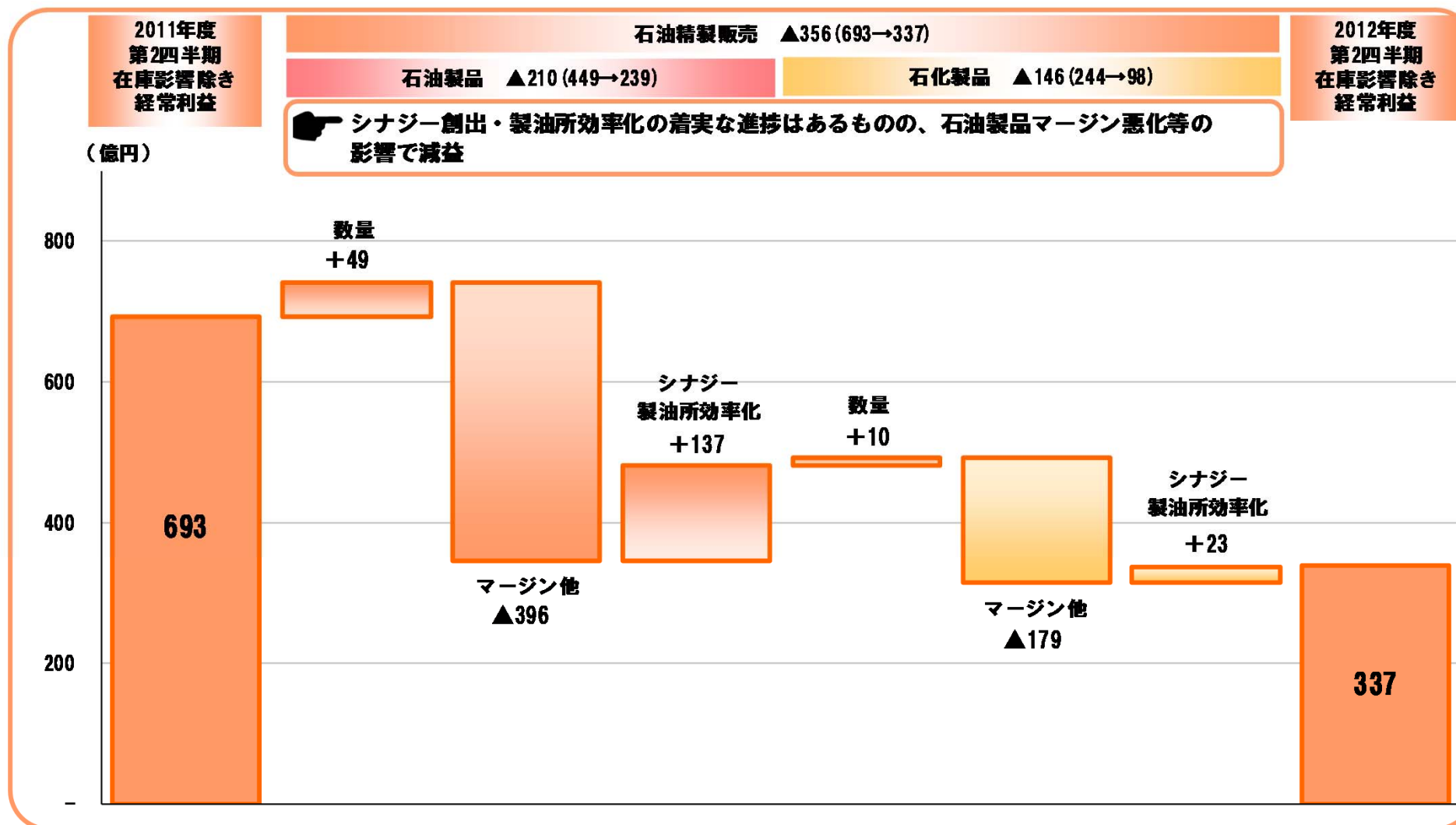
差 異	
	▲1
暦年へ-ス (▲59)	▲58
暦年へ-ス (▲2)	▲1
	(億円)
	+1,095
	▲1,579
	▲12
	▲1,591
	▲1,208
	▲383
	▲14
	▲999

2012年度第2四半期 セグメント別経常利益 (前年同期比)

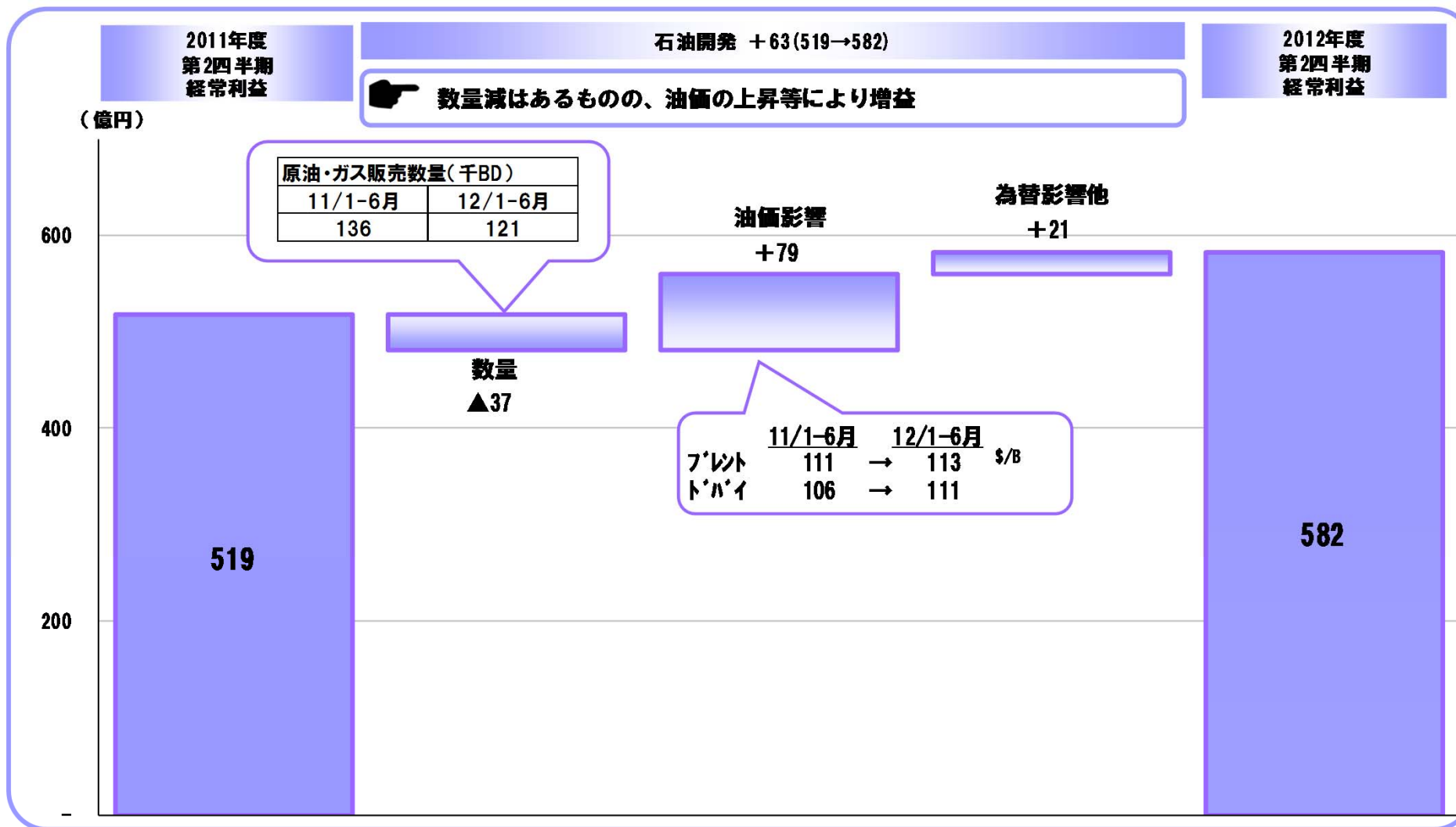
	2011年度 第2四半期 (実績)	2012年度 第2四半期 (実績)	差 異
	(億円)	(億円)	(億円)
石油精製販売事業	1,425	▲96	▲1,521
(うち在庫影響)	(732)	(▲433)	(▲1,165)
在庫影響除き	693	337	▲356
(うち石油製品)	(449)	(239)	(▲210)
(うち石油化学製品)	(244)	(98)	(▲146)
石油開発事業	519	582	+63
金属事業	388	217	▲171
(うち在庫影響)	(16)	(▲27)	(▲43)
在庫影響除き	372	244	▲128
上場子会社 * 他	55	93	+38
経常利益 計	2,387	796	▲1,591
在庫影響除き	1,639	1,256	▲383

* NIPPOおよび東邦チタニウム

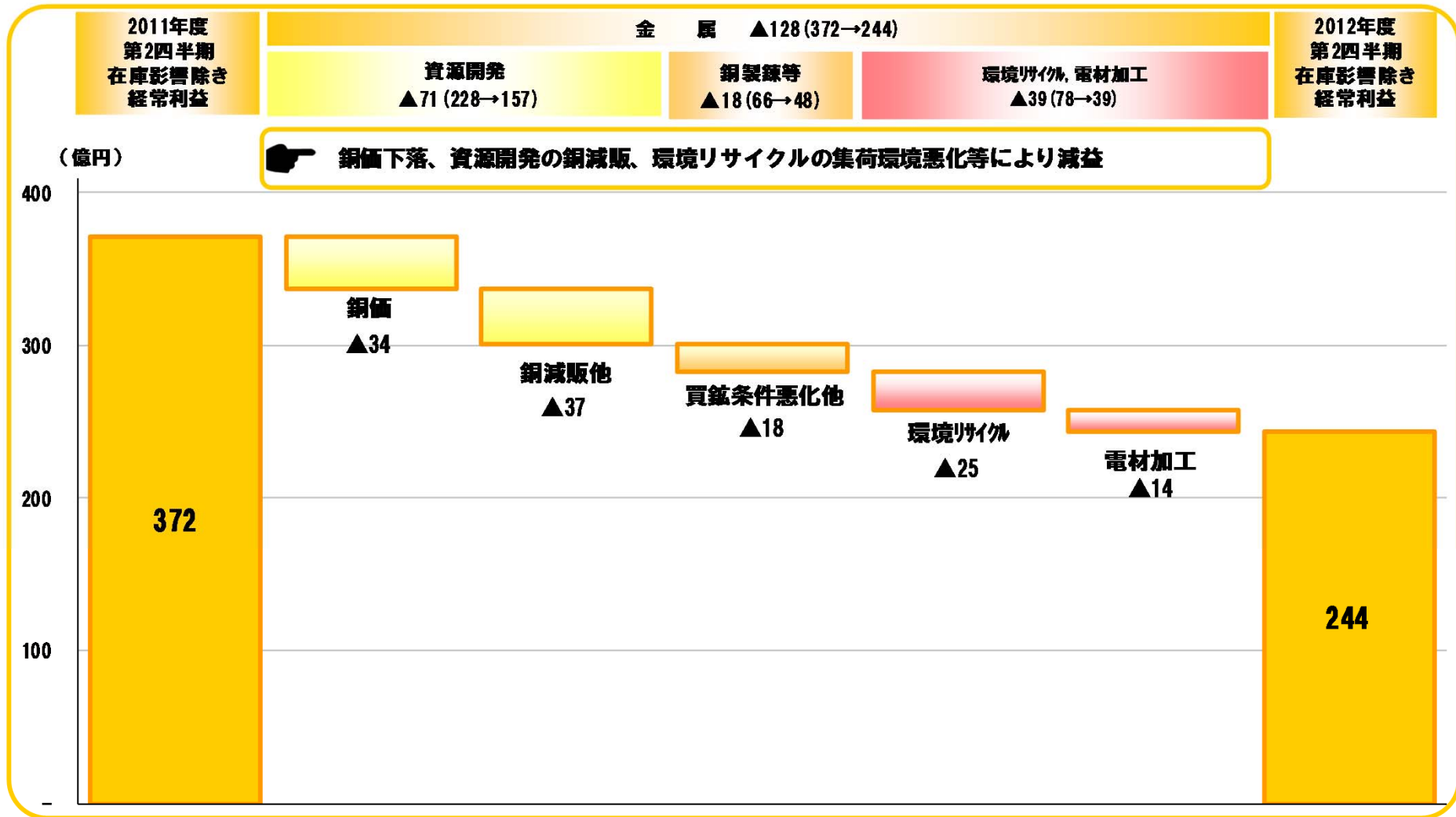
2012年度第2四半期 石油精製販売事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度第2四半期 石油開発事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度第2四半期 金属事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度 第2四半期末 連結バランスシート

2012年度 第2四半期 連結キャッシュフロー

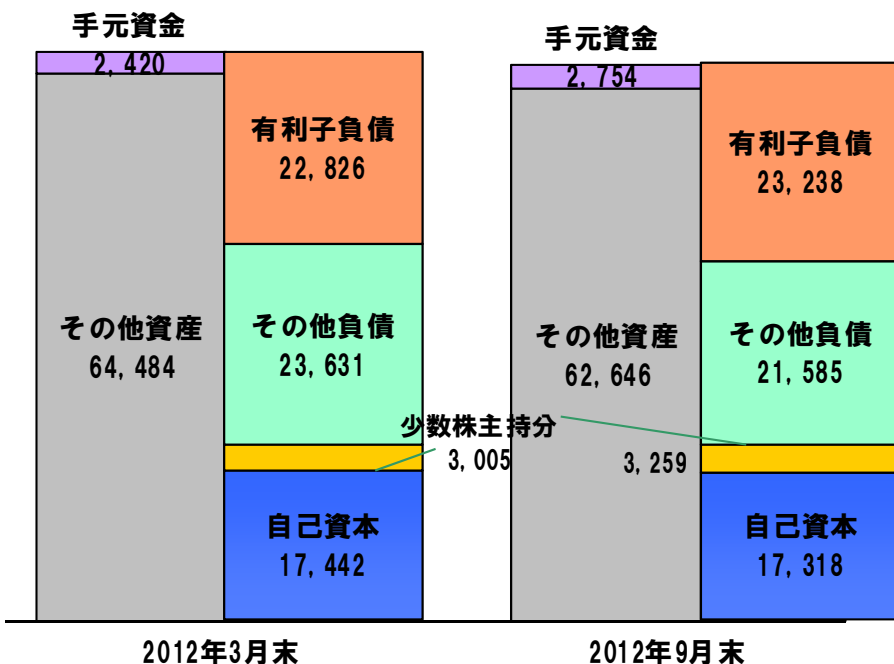


(連結バランスシート)

単位：億円

総資産：66,904

総資産：65,400



<2012年3月末比
+412億円>

手元資金を除いたネット
有利子負債は78億円増加

(連結キャッシュフロー)

2012年4~9月

単位：億円

経常利益	796
減価償却費	913
運転資金	1,380
法人税他	▲611
営業キャッシュフロー	2,478
投資キャッシュフロー	▲1,861
配当他	▲203
フリーキャッシュフロー	414

	2012年3月末	2012年9月末
自己資本比率	26.1%	26.5%
ネットD/Eレシオ	1.17	1.18

2012年度決算見通し (2012年4月1日～2013年3月31日)

- ✓ 原油価格前提の引き上げにより、在庫評価損が圧縮され、8月公表比増益
- ✓ 在庫影響を除いた実質経常利益は、8月公表と同水準
- ✓ 2012年10月以降の見通し前提は、原油価格110ドル/バーレル、銅価360セント/ポンド、為替レート80円/ドル

2012年度 通期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代 (ト「ハ」イ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2012年度 見通し (8月公表)	
	103
暦年へ-ス	(358) 352
暦年へ-ス	(80) 80
	(億円)
	104,000
	1,500
	700
	2,200
	▲800
	3,000
	▲230
	1,000

2012年度 見通し (今回)	
	109
暦年へ-ス	(361) 357
暦年へ-ス	(80) 80
	(億円)
	111,100
	2,100
	800
	2,900
	▲100
	3,000
	▲290
	1,400

差 異	
	+6
暦年へ-ス	(+3) +5
暦年へ-ス	(±0) ±0
	(億円)
	+7,100
	+600
	+100
	+700
	+700
	±0
	▲60
	+400



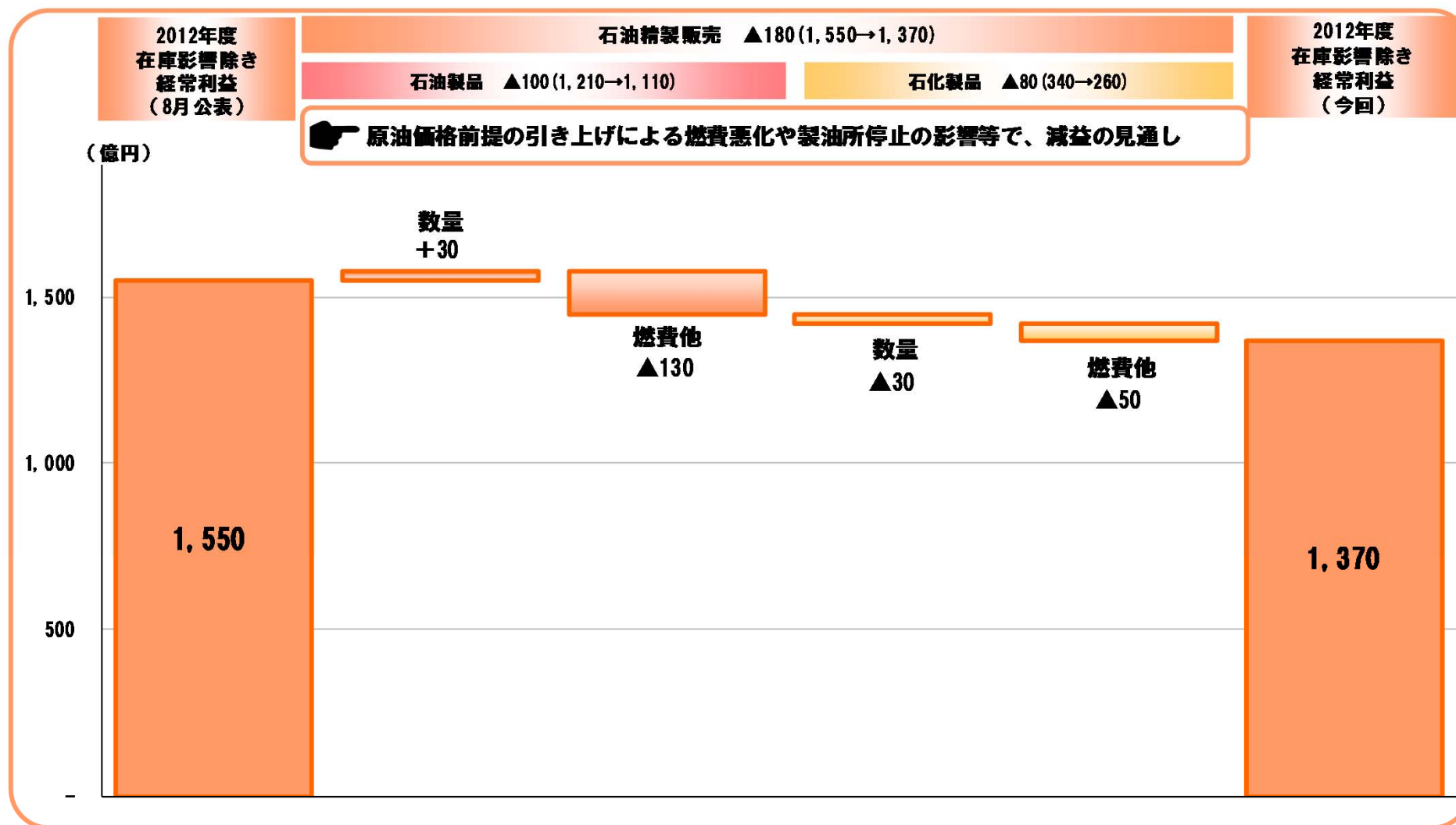
2012年度 通期見通し セグメント別経常利益（前回見通し比）

	2012年度 見通し (8月公表)	2012年度 見通し (今回)	差 異
石油精製販売事業	(億円) 770	(億円) 1,300	(億円) +530
（うち在庫影響）	(▲780)	(▲70)	(+710)
在庫影響除き	1,550	1,370	▲180
（うち石油製品）	(1,210)	(1,110)	(▲100)
（うち石油化学製品）	(340)	(260)	(▲80)
石油開発事業	730	900	+170
金属事業	510	470	▲40
（うち在庫影響）	(▲20)	(▲30)	(▲10)
在庫影響除き	530	500	▲30
上場子会社* 他	190	230	+40
経常利益 計	2,200	2,900	+700
在庫影響除き	3,000	3,000	±0

* NIPPOおよび東邦チタニウム

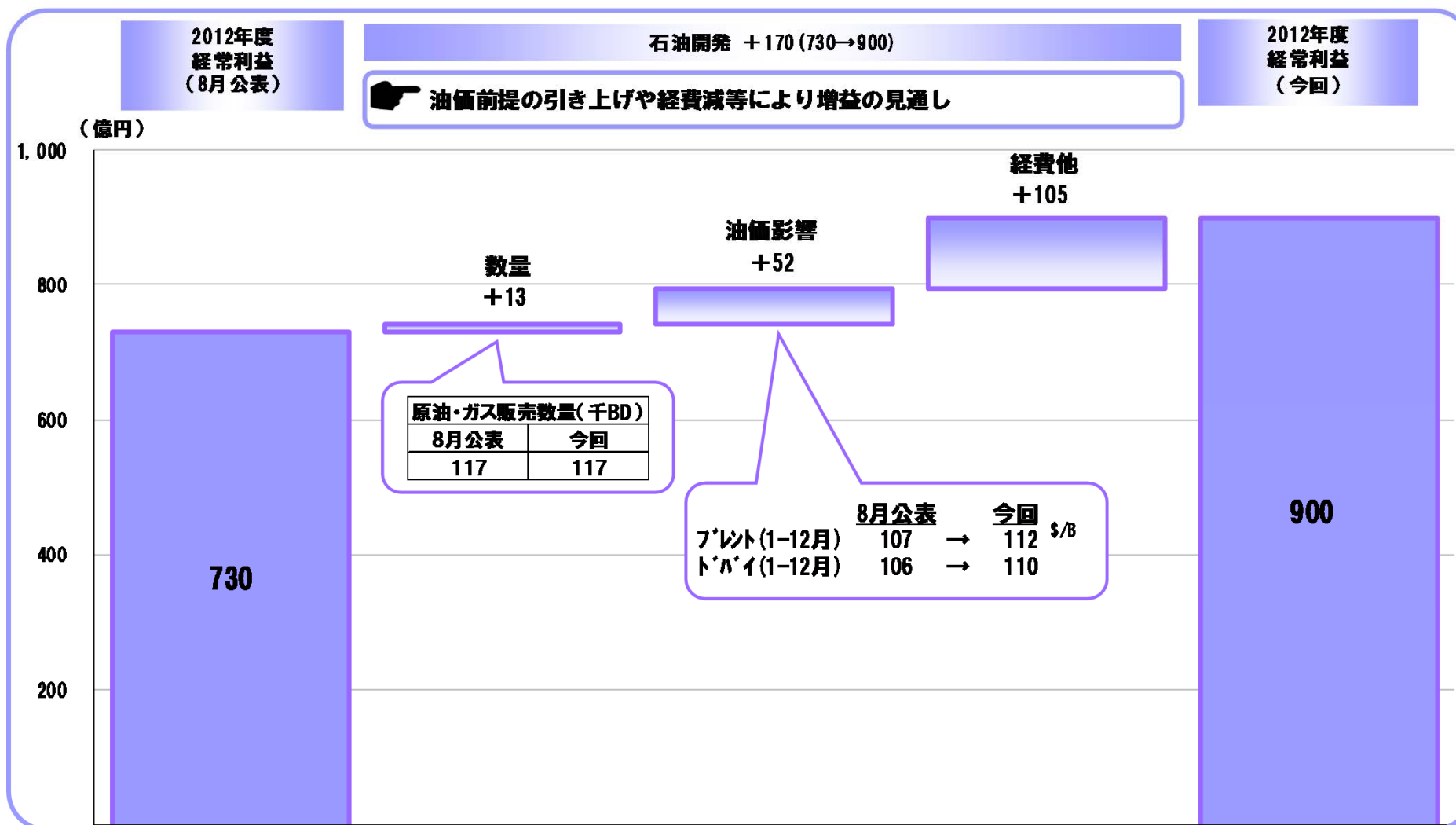


2012年度 通期見通し 石油精製販売事業 経常利益分析 (前回見通し比)

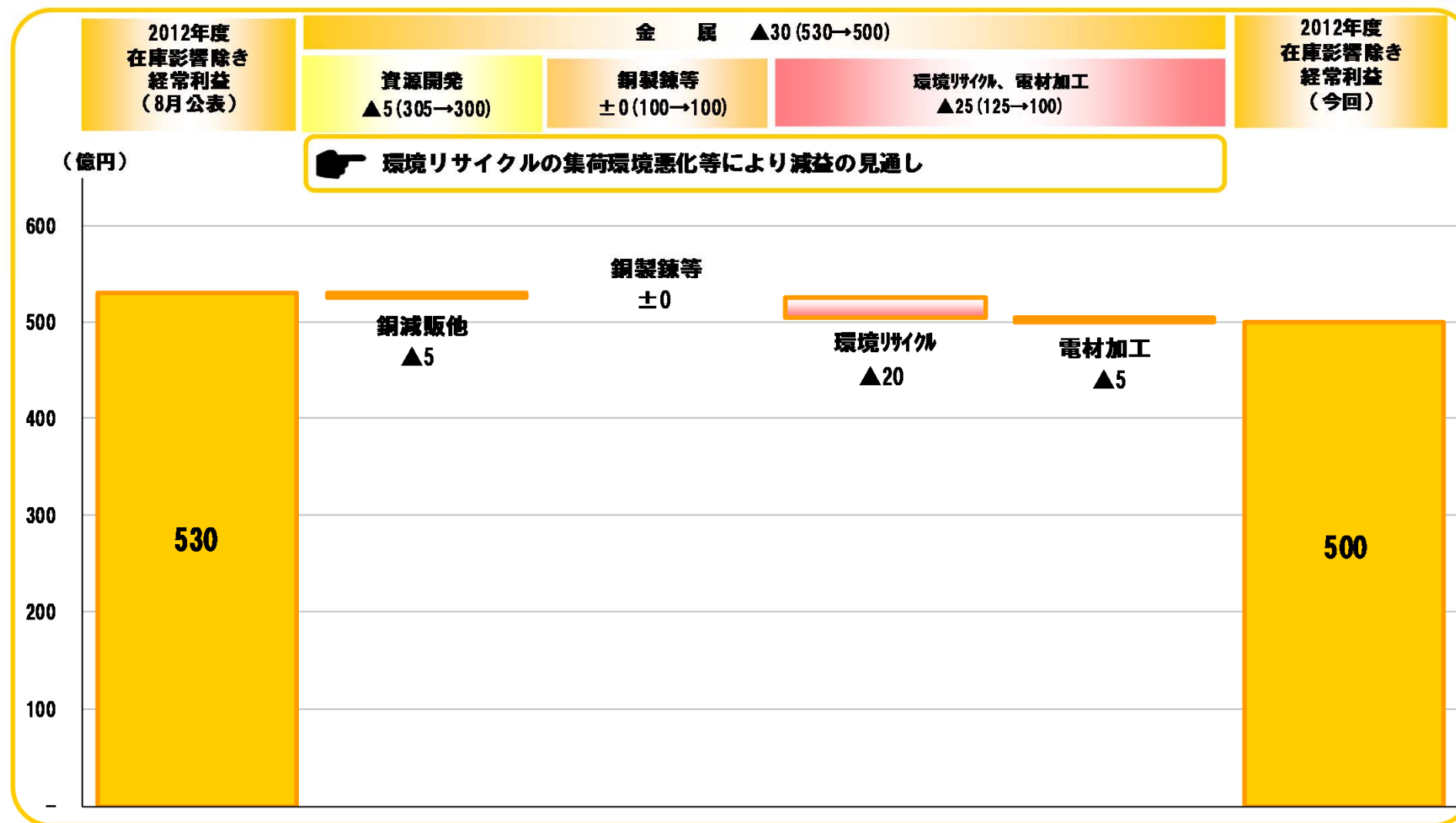




2012年度 通期見通し 石油開発事業 経常利益分析 (前回見通し比)



2012年度 通期見通し 金属事業 経常利益分析 (前回見通し比)



参 考 資 料

今般の決算時における最新情報を抜粋して掲載しています。全てをご覧になる場合は、当社ウェブサイトからダウンロードください。

▶ <http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/library/statement/2012/>



セグメント別 業績サマリー（売上高・営業利益・経常利益・当期利益）

	2010年度	2011年度			2012年度		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
売上高	96,344 億円	50,796 億円	56,443 億円	107,239 億円	51,891 億円	59,209 億円	111,100 億円
石油精製販売事業	81,319	42,846	48,629	91,475	44,677	51,223	95,900
石油開発事業	1,488	958	920	1,878	955	845	1,800
金属事業	9,406	5,370	4,602	9,972	4,481	4,719	9,200
上場子会社 他	4,131	1,622	2,292	3,914	1,778	2,422	4,200
営業利益	3,344	1,953	1,326	3,279	374	1,726	2,100
石油精製販売事業	2,391	1,307	775	2,082	▲ 233	1,243	1,010
石油開発事業	519	488	417	905	502	268	770
金属事業	207	120	25	145	27	63	90
上場子会社 他	227	38	109	147	78	152	230
経常利益	4,137	2,387	1,691	4,078	796	2,104	2,900
石油精製販売事業	2,537	1,425	900	2,325	▲ 96	1,396	1,300
石油開発事業	595	519	456	975	582	318	900
金属事業	707	388	212	600	217	253	470
上場子会社 他	298	55	123	178	93	137	230
当期純利益	3,117	1,267	439	1,706	268	1,132	1,400
石油精製販売事業		796	262	1,058	▲ 134	824	690
石油開発事業		273	259	532	283	97	380
金属事業		180	58	238	100	150	250
上場子会社 他		18	▲ 140	▲ 122	19	61	80
設備投資	1,900	1,300	1,500	2,800	1,730	3,370	5,100
減価償却費	2,046	981	1,000	1,981	913	867	1,780

注：「上場子会社 他」には、「消去又は全社」を含む



セグメント別 経常利益（詳細分析）

	2010年度	2011年度			2012年度		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
経常利益	4,137	2,387	1,691	4,078	796	2,104	2,900
石油精製販売事業	2,537	1,425	900	2,325	▲ 96	1,396	1,300
（うち持分法投資損益）	(54)	(15)	(21)	(36)	(17)	(23)	(40)
石油	1,692	449	297	746	239	871	1,110
石油化学	273	244	138	382	98	162	260
在庫影響	572	732	465	1,197	▲ 433	363	▲ 70
石油開発事業	595	519	456	975	582	318	900
（うち持分法投資損益）	(78)	(33)	(31)	(64)	(38)	(32)	(70)
金属事業	707	388	212	600	217	253	470
（うち持分法投資損益）	(558)	(296)	(214)	(510)	(221)	(229)	(450)
銅資源開発	441	228	138	366	157	143	300
銅製錬等	128	66	89	155	48	52	100
環境リサイクル	40	36	21	57	11	19	30
電材加工	94	42	12	54	28	42	70
在庫影響	4	16	▲ 48	▲ 32	▲ 27	▲ 3	▲ 30
上場子会社 他*	298	55	123	178	93	137	230



前提条件

	2010年度		2011年度		2012年度		
	通期		上期	下期	上期	下期	通期
	実績		実績	実績	実績	見通し	見通し
共通	為替レート (円/ドル)	86	80	78	79	80	80
石油精製販売	ドバイ原油価格<年度>* (ドル/バーレル)	82	109	109	108	110	109
	バラキシレンマージン (前月ドバイ比) (ドル/トン)	570	765	765	660	725	695
石油開発	原油相当販売数量 (千バーレル/日)	140	136	120	121	113	117
	ブレント原油価格<暦年> (ドル/バーレル)	80	111	111	113	110	112
金属	銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	342	426	374	367	355	361
	権益ベース精鉱銅量 (千トン/期・年)	97	47	48	46	48	94
	PPC銅販売量 (千トン/期・年)	588	286	279	267	293	559
	環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	6.5	3.6	3.4	2.9	3.4	6.4
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	3.3	2.8	2.3	2.7	3.0	2.8
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.8	3.7	3.3	3.5	3.9	3.7

* 到着ベース

2012年度 通期見通し 感応度



■前提条件（2012年10月～2013年3月）

為替：80円／ドル 原油：110ドル／バーレル 銅価：360セント／ポンド
 （ドバイスポット）

■市況変動による2012年度通期経常利益への影響額

項目	変動幅	変動項目	影響度
為替レート	1円/ドル 円安	石油精製販売（燃費増、石化マージン良化等）	(±) 0
		石油開発 ※	(+) 5
		金属（マージン良化、為替換算差等）	(+) 5
		小計	(+) 10
		在庫影響	(+) 80
		合計	(+) 90
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	石油精製販売（燃費増等）	(-) 5
		石油開発 ※	(+) 5
		小計	(±) 0
		在庫影響	(+) 60
		合計	(+) 60
銅価 (LME)	10セント/ポンド 上昇	金属（資源開発） ※	(+) 9
		金属（銅製錬等）	(+) 1
		合計	(+) 10

※石油開発・金属（資源開発）は10～12月（3カ月間）の影響額です。

2012年度 通期見通し セグメント別経常利益（前期比）

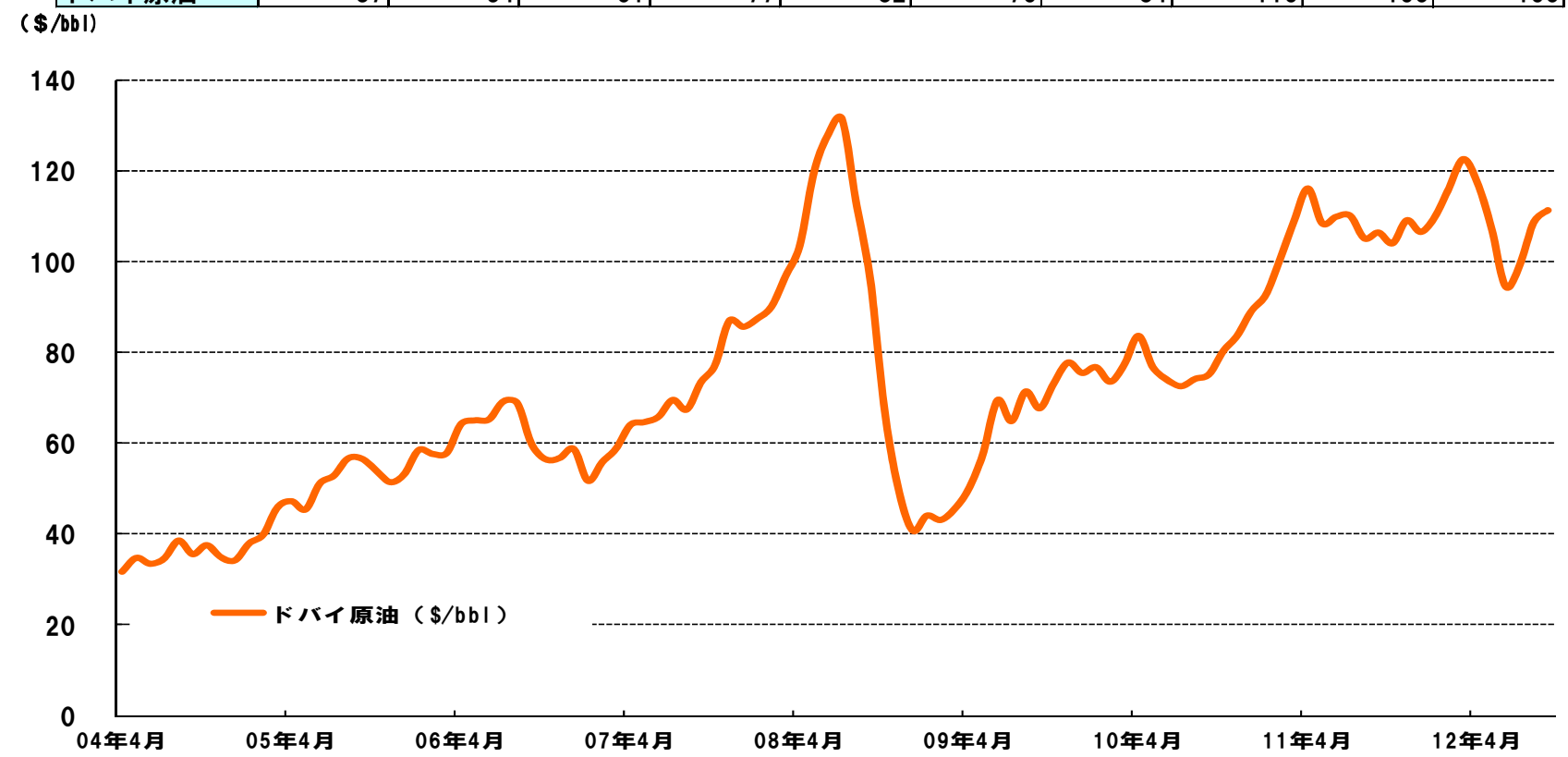
	2011年度 実績	2012年度 見通し (今回)	差 異
石油精製販売事業	(億円) 2,325	(億円) 1,300	(億円) ▲1,025
（うち在庫影響）	(1,197)	(▲70)	(▲1,267)
在庫影響除き	1,128	1,370	+242
（うち石油製品）	(746)	(1,110)	(+364)
（うち石油化学製品）	(382)	(260)	(▲122)
石油開発事業	975	900	▲75
金属事業	600	470	▲130
（うち在庫影響）	(▲32)	(▲30)	(+2)
在庫影響除き	632	500	▲132
上場子会社* 他	178	230	+52
経常利益 計	4,078	2,900	▲1,178
在庫影響除き	2,913	3,000	+87

* NIPPOおよび東邦チタニウム

石油精製販売
原油価格



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	
									1Q	2Q
ドバイ原油	37	54	61	77	82	70	84	110	106	106



精製能力削減， 統合シナジー・製油所効率化

✓ 精製能力削減

➤ JXの精製能力削減計画

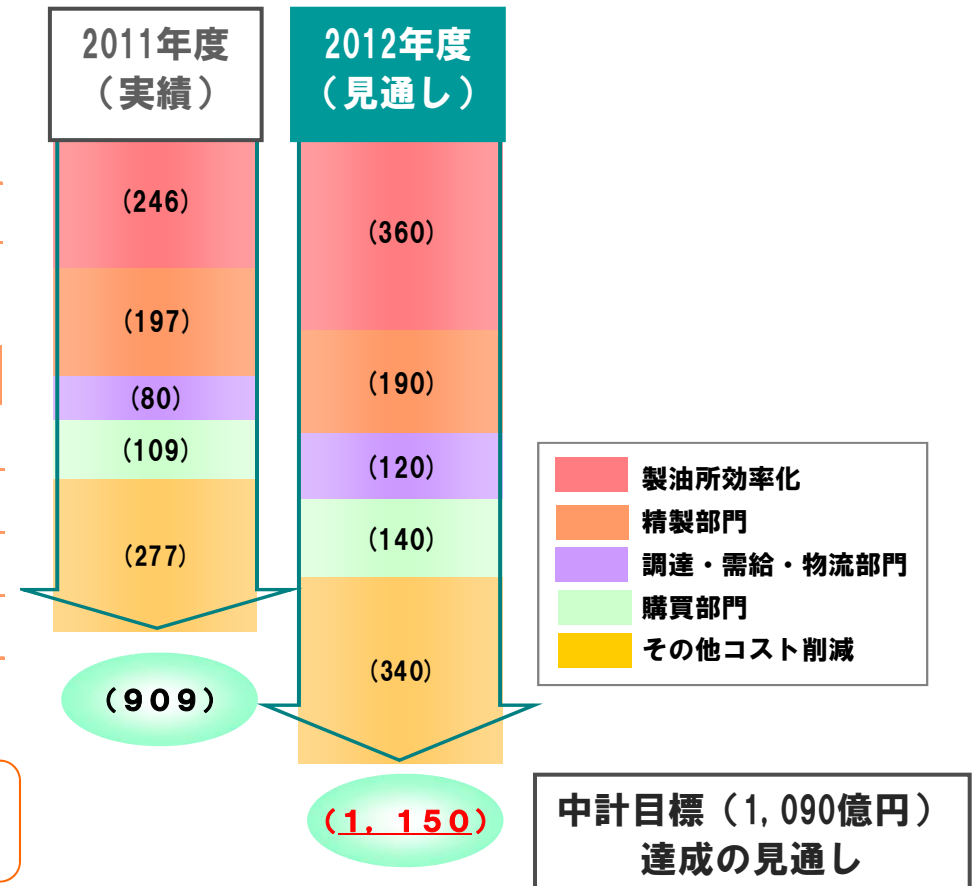
	時期	削減能力	実行
STEP 1	2010年10月	▲40.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
STEP 2	2014年3月	▲18.0 万BD (室蘭石化工場化)	<input type="checkbox"/>

➤ 他社の精製能力削減計画

会社	時期	削減能力	実行
富士石油	2010年10月	▲5.2 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
昭和シェル石油	2011年9月	▲12.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
コスモ石油	2013年7月	▲14.0 万BD	<input type="checkbox"/>
出光興産	2014年3月	▲12.0 万BD	<input type="checkbox"/>

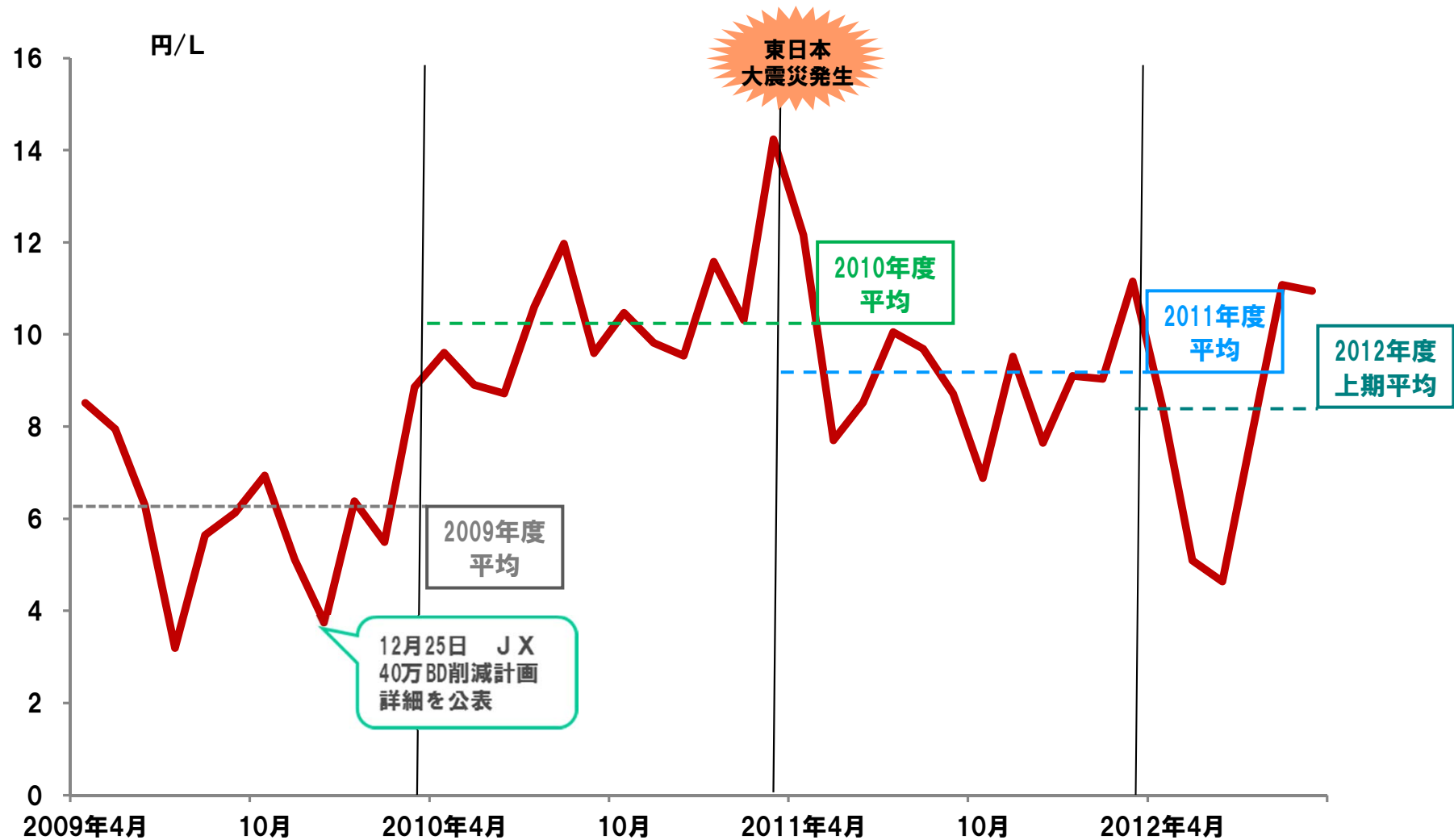
エネルギー供給構造高度化法への対応も
(2014年3月が期限)

✓ 統合シナジー・製油所効率化



(単位：億円，2009年度対比の累計額)

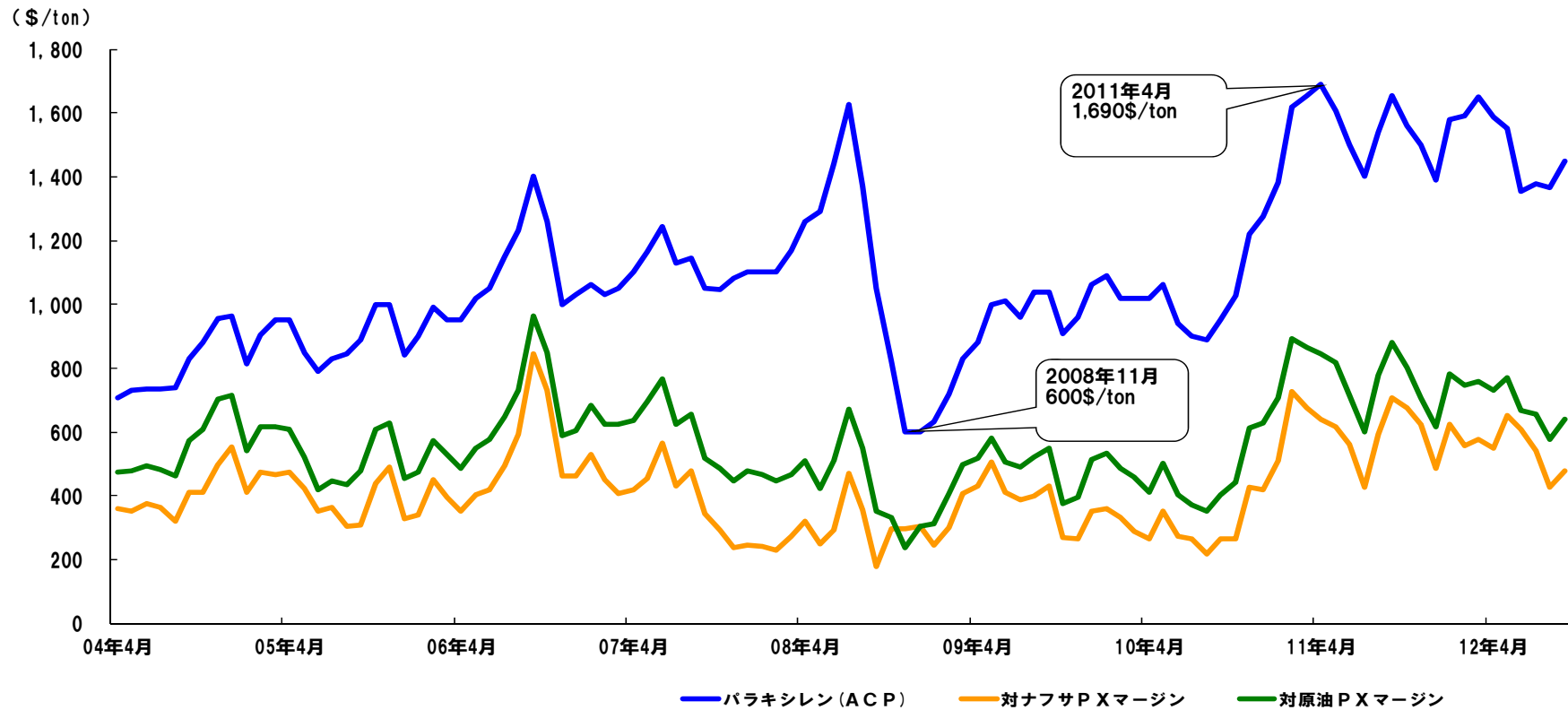
国内石油製品（白油4品）マージン推移



パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	
									1Q	2Q
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	999	1,162	1,555	1,497	1,397
対原油マージン	563	514	660	556	425	493	550	754	723	624
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	369	388	585	604	482



* ACP未決の月についてはスポット価格の平均値を採用

油種別販売数量（2011年上期実績・2012年上期実績）



油種	2011年上期	2012年上期	増減率
	万KL	万KL	
揮発油	972	963	-0.9%
(ハイオク)	(130)	(123)	-5.6%
(レギュラー)	(836)	(834)	-0.3%
ナフサ	157	191	21.7%
ジェット	66	75	13.8%
灯油	170	154	-9.4%
軽油	591	605	2.4%
A重油	267	258	-3.4%
C重油	362	522	44.1%
(電力C)	(224)	(388)	73.2%
(一般C)	(138)	(134)	-2.9%
内需燃料油計	2,585	2,767	7.0%
原油	163	252	54.6%
潤滑油・特品	155	156	0.5%
化学品(万t)	259	269	3.9%
輸出燃料油	432	542	25.5%
LPG(万t)	12	13	14.7%
石炭(万t)	249	312	25.2%
ジョイント等除き計	3,854	4,311	11.9%
ジョイント等	1,054	886	-15.9%
総合計	4,908	5,197	5.9%

石油精製販売 固定式SS数推移



	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年 9月末
JXグループ	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,149	11,730	11,645
E M G ^{*1}	5,837	5,426	4,911	4,489	4,199	3,979	3,773	3,609
出光興産	5,249	5,059	4,808	4,598	4,338	4,148	3,997	3,962 ^{*5}
昭和シェル	4,689	4,560	4,417	4,256	4,102	3,922	3,760	3,675
コスモ	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,609	3,498	3,390
その他元売 ^{*2}	2,066	2,006	1,935	1,257	1,245	1,194	1,160	1,164
元売計	37,033 (79.8%)	35,486 (79.4%)	33,733 (78.4%)	31,831 (77.4%)	30,339 (76.8%)	29,001 (76.5%)	27,918 (75.7%)	27,445 (75.6%)
P B 他 ^{*3}	9,367 (20.2%)	9,214 (20.6%)	9,267 (21.6%)	9,269 (22.6%)	9,161 (23.2%)	8,899 (23.5%)	8,982 (24.3%)	8,855 (24.4%)
合計 ^{*3}	46,400	44,700	43,000	41,100	39,500	37,900	36,900	36,300

<社有SS数>

	09年度末	10年度末	11年度末	12年9月末
JXグループ	2,893	2,701	2,573	2,525

<セルフSS数>

	09年度末	10年度末	11年度末	12年9月末
JXグループ	2,378	2,385	2,423	2,468
全 国 ^{*4}	6,906	6,935	7,001	7,052 ^{*5}

*1. エッソ、モービル、ゼネラルの合算

*2. (07年度末まで)九石、太陽、三井、キグナスの4社合計、(08年度末以降)太陽、三井、キグナスの3社合計

*3. 当社推定

*4. 元売系列のセルフSSのみ

*5. 出光興産のデータは2012年6月末現在

(出典：燃料油脂新聞、石油情報センター他より当社作成)

石油精製販売
販売シェア・内需・稼働率



燃料油販売シェア

油種	11年度 上期 (%)	12年度 上期 (%)
揮発油	33.9	33.6
灯油	41.7	39.2
軽油	37.1	37.0
A重油	43.9	43.7
4品計	36.6	36.1
内需燃料油*	34.8	35.9

内需（前年同期比）

油種	11年度 上期 (千KL)	12年度 上期 (千KL)	前年同期比 (%)
揮発油	28,690	28,662	99.9
灯油	4,575	4,460	97.5
軽油	15,962	16,353	102.5
A重油	6,069	5,898	97.2
4品計	55,295	55,373	100.1
内需燃料油*	88,968	92,165	103.6

* 電力向け原油を除く

稼働率推移（定修、震災影響除き）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年 上期
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	86%	88%	86%

注：水島、鹿島のコンデンセートスプリッターを除外している。

主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要



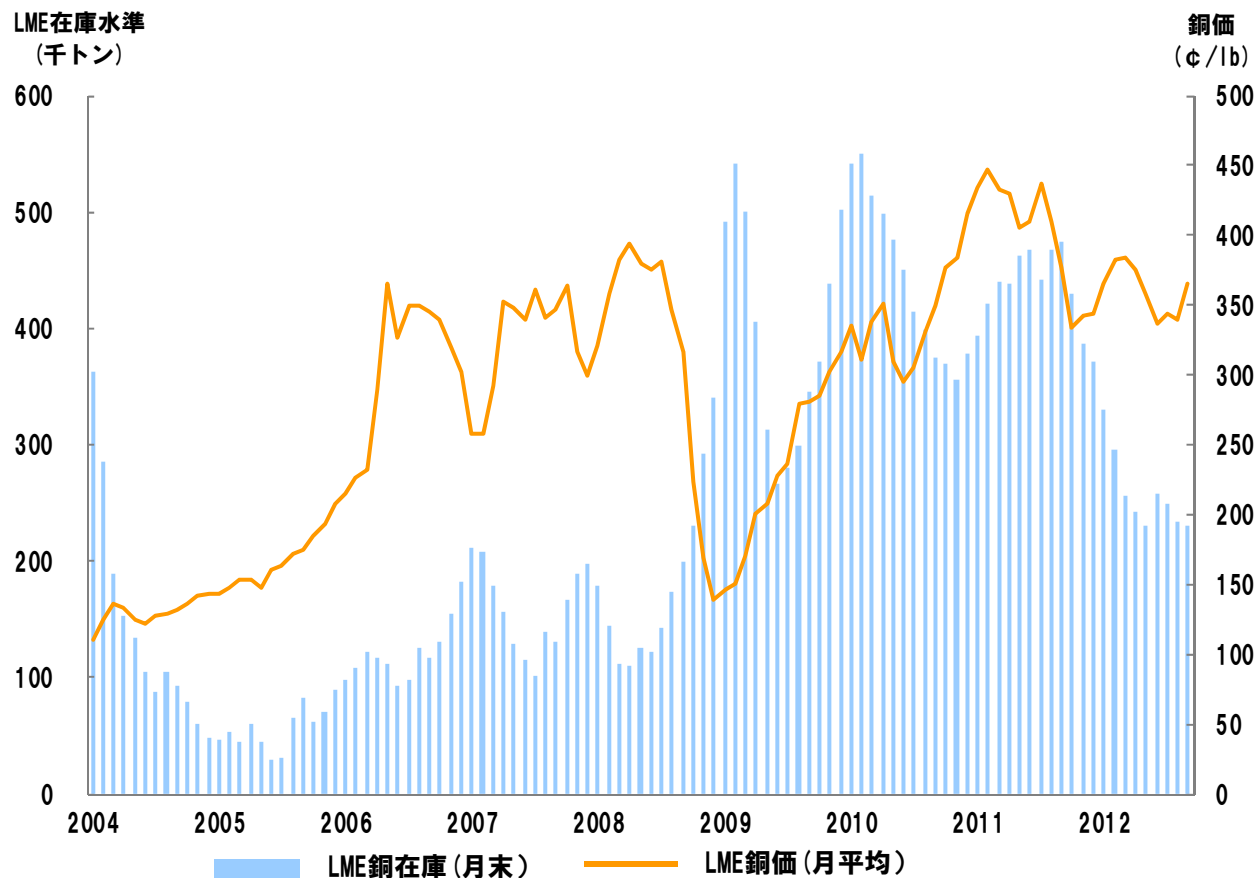
プロジェクト地域/会社	2012年 1-6月販売量 (千boed) *1			2011年12月末 埋蔵量 (百万boe)	2010年12月末 埋蔵量 (百万boe)
	油	ガス			
[米国メキシコ湾] JX NOEX USA	4	3	1	25	27
[カナダ] 日本カナダ石油	13	13	-	251	253
[英国北海] JX NEPUK	8	6	2	47	20
[ベトナム] 日本ベトナム石油	8	6	2		
[ミャンマー] 日石ミャンマー	9	1	8		
[マレーシア] JX日鉱日石マレーシア	22	4	18		
JX日鉱日石サラワク	18	2	16		
[インドネシア] 日石ベラウ	22	1	21	<小計> 259	<小計> 319
[バブアニューギニア] マーリン・サザンハイランド石油開発	6	6	-		
[オーストラリア] JX NOEX Australia	1	1	-	<小計> 99	<小計> 87
[UAE・カタール他] アブダビ石油・合同石油他	10	10	0	69	69
合計	121	53	68	749	775

*1 プロジェクトカンパニーベース販売量。ただしアブダビ石油・合同石油他は出資ベース販売量

銅価・LME在庫



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	(¢/lb)	
									12年度 1Q	2Q
銅	136	186	316	344	266	277	369	385	357	350



主なトピックス（2012年4～9月）

JXHD

6月 第2回定時株主総会を開催

JXエネルギー

- 5月 パワー・カーボン・テクノロジー社のリチウムイオン電池用負極材工場が竣工
- 6月 韓国SKグループとのパラキシレン製造に係る合併事業を開始
- 7月 水島製油所において高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備が判明
- 8月 仙台製油所および下松事業所においてメガソーラー発電事業の開始を決定（2013年1月～）
- 8月 ベトナムにおいて潤滑油製造販売会社の設立を決定
- 9月 家庭用燃料電池エネファームをSOFCに一本化
- 9月 韓国SKグループとの潤滑油ベースオイル製造に係る共同事業を開始（2012年10月～）

JX開発

- 6月 新潟県佐渡南西沖における試掘調査の実施を決定
- 8月 英領北海においてピアース油田権益と交換でキヌール油田権益を取得
- 9月 ミャンマー海上において、新規探鉱区を取得

JX金属

- 4月 「使用済みリチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル設備」等が竣工
- 6月 豊羽地区で進めている地熱開発のための調査井からの噴気を確認
- 9月 グループの精密加工事業を統合および再編（2013年1月～）
- 9月 チリ・アルゼンチンにおいて銅・金の探鉱権益を取得
- 9月 車載向けリチウムイオン電池用正極材の新製造設備が竣工

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 - (2) 法律の改正や規制の強化、
 - (3) 訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。